表示灯株式会社 2021年3月期 決算説明資料



2021年5月14日 代表取締役社長 上田 正剛

会社概要

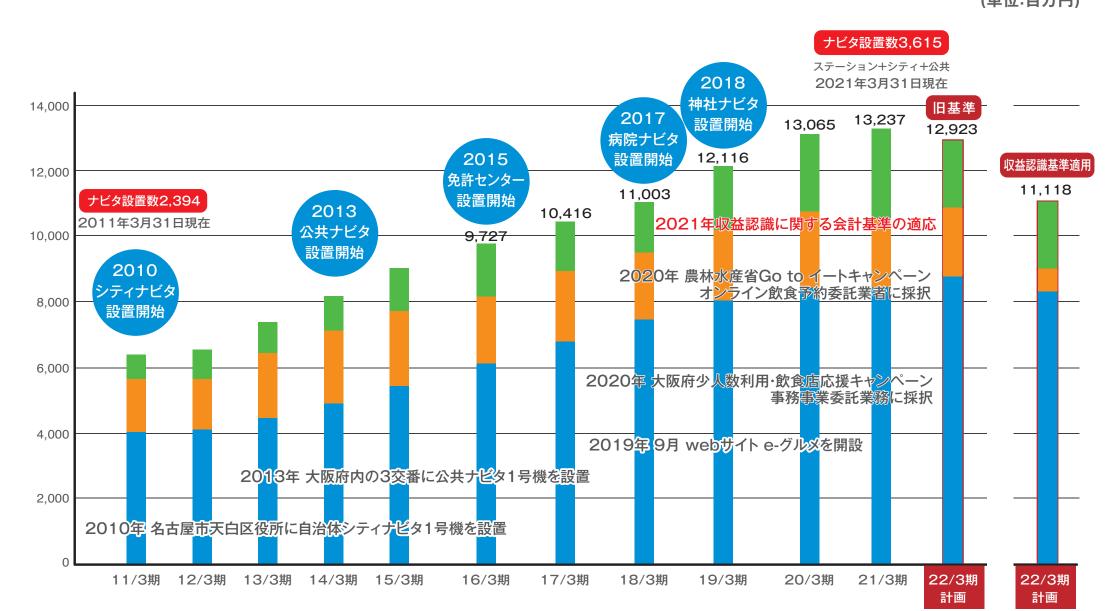
(2021年3月31日現在)

社 名	表示灯株式会社		
創 立	昭和 42年 2月 21日		
資本金	153,236,400円		
社員数	445名		
役 員	取締役会長 吉田 大士 取締役副会長 栗本 肇 代表取締役社長 上田 正剛 代表取締役副社長 佐々木 真郎 取締役副社長 栗本 勉 取締役 永井 東一 社外取締役 高岡 次郎、白木 和夫、那須 國宏 常勤監査役 橋本 幸夫 社外監査役 田嶋 好博、大隈 圀彦		
事業拠店	名古屋本社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-2-11 ナビタ名灯ビル 東京本社 〒107-0062 東京都港区南青山5-12-22 ナビタ東灯ビル 札幌支社、盛岡支店、仙台支社、東京支社、関東支社、横浜営業所、長野営業所、新潟支店、金沢支店 静岡支店、名古屋支社、京都営業所、大阪支社、広島支店、四国支店、福岡支社		

2021年3月期 決算報告

業績推移概要

ナビタ事業 アド・プロモーション事業 サイン事業 (単位:百万円)



- 1. 2021年3月期 決算報告
- 2. 2022年3月期 計画
- 3. 経営方針等

2021年3月期 決算報告

財務サマリー

(単位:百万円)

	20年3月期 実績	2020年 11月時点計画	21年3月期 実績	対前期増減率	計画比率
売上高	13,065	12,658	13,237	+1.3%	+4.6%
営業利益	1,058	950	1,343	+26.9%	+41.4%
経常利益	1,204	1,042	1,460	+21.2%	+40.1%
当期純利益	807	704	984	+21.9%	+39.8%
純資産額	5,173		6,031	+858	
総資産額	12,065		12,778	+713	
自己資本比率	42.9%		47.2%		

增資後自己資本比率概算(約55%)

- ・緊急事態宣言下、厳しい営業環境
- ・サインのオリンピック特需の寄与
- ・ナビタ前年度契約の寄与

- ・安心ガード等、コロナ対策関連商品の寄与
- ・リモート営業等によるコスト削減
- ・保険解約返戻金60百万円の営業外収益を計上

セグメント別売上高 実績表

(単位:百万円)

		20年3月期 実績	2020年 11月時点計画	21年3月期 実績	対前期増減率	計画比率
	売上高	8,461	8,339	8,424	▲0.4%	+1.0%
ナビタ事業	営業利益 (営業利益率)	1,231 (14.5%)	1,068	1,330 (15.8%)	+8.0%	+24.5%
マド プロエーシーン	売上高	2,271	1,861	2,082	▲8.3%	+11.9%
アド・プロモーション 事業	営業利益 (営業利益率)	87 (3.8%)	22	48 (2.3%)	▲ 44.8%	+118.2%
	売上高	2,332	2,457	2,730	+17.1%	+11.1%
サイン事業	営業利益 (営業利益率)	165 (7.0%)	272	376 (13.8%)	+127.7%	+38.2%

ナビタ事業は新規の媒体設置と営業経費の削減がコロナの影響を軽減

アド・プロモーション事業はコロナの影響を受け、厳しい結果に

サイン事業はオリンピック特需工事の完成とコロナ対策商品販売が寄与

セグメント別 売上高

ナビタ事業 アド・プロモーション事業 サイン事業

ナビタ事業

駅・自治体・警察施設等の公共施設に設置した自社開発の周辺 案内図(地図)に複数の協賛スポンサーの店舗情報を掲載する 連合広告事業。

(1)ステーションナビタ



東京メトロ表参道駅

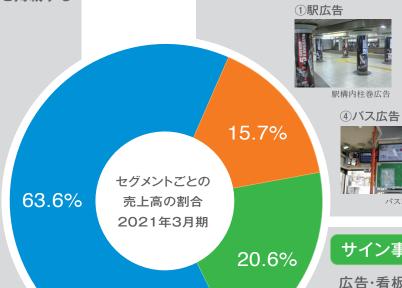
②シティナビタ



福岡県筑紫野市役所



山形県鶴岡警察署公園交番



アド・プロモーション事業

交通広告・屋外広告・web広告等の一般媒体による広告事業。

②車両広告



電車車両内広告

⑤webサービス

⑥マス広告

自社サイト「e-navita」

サイン事業

広告・看板・案内板等の企画設計から施工に至る サービスを提供する事業。

①交通サイン



IR東京駅総合案内サイン

②公共サイン



墨田区観光案内サイン

③商業サイン



IKEA屋外看板サイン

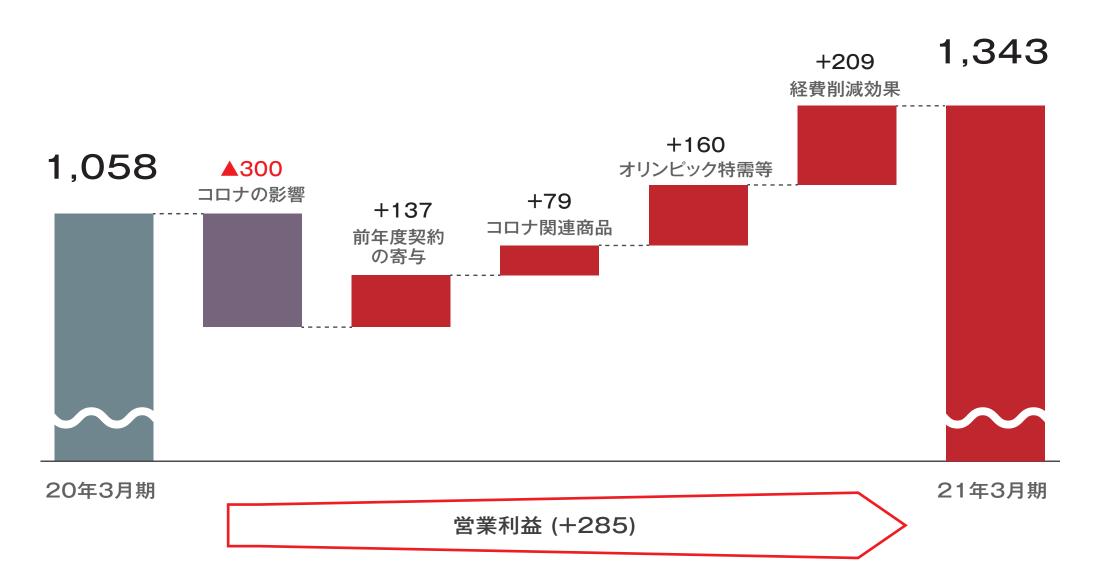
④避難誘導サイン



津波避難ビル誘導サイン

利益增減要因

(単位:百万円)



配当

(単位:円)

配当関係	20年3月期	21年3月期	対前期増減
一株当たりの当期純利益	207.65	253.21	+45.56
一株当たり配当金	35.00	60.00	+25.00
配当性向 (%)	16.9%	23.7%	+6.8ポイント

株主還元の一環として、支払い配当金の増額を実施

2022年3月期 計画

当期計画

新型コロナ感染症拡大の影響が今年度上期まで継続、一方で、ワクチン接種は順調に進み本格的な人の移動の回復は年度後半から見込まれるものと想定しています。コロナの影響が想定よりも大幅に悪化した場合等は、現在の計画には織り込んでおりません。

当期計画

(単位:百万円)

	21年3月期実績	22年3月期計画 (収益認識基準適用)	22年3月期計画 (旧基準)	対前期増減率 (旧基準対比)
売上高	13,237	11,118	12,923	▲2.4%
営業利益	1,343	1,131	1,131	▲15.8%
経常利益	1,460	1,153	1,153	▲21.0%
当期純利益	984	781	781	▲20.6%
一株当たりの当期純利益(円)	253.21	165.59	165.59	▲87.62
一株当たり配当/見込み(円)	60.00	60.00	60.00	±Ο
配当性向 (%)	23.7%	36.2%	36.2%	+12.5ポイント

当期計画 (セグメント別)

(単位:百万円)

		21年3月期 実績	22年3月期計画 (収益認識基準適用)	22年3月期計画 (旧基準)	対前期増減率 (旧基準対比)
ナビタ事業	売上高	8,424	8,378	8,777	+4.2%
ノビダ争来	営業利益	1,330	1,381	1,381	+3.8%
アド・プロモーション 事業	売上高	2,082	700	2,105	+1.1%
	営業利益	48	65	65	+35.4%
サイン事業	売上高	2,730	2,040	2,040	▲25.3%
	営業利益	376	158	158	▲ 58.0%

ナビタ事業は新規媒体の開発に注力

■ アド・プロモーション事業は収益認識に関する会計基準適応前ベースでは前年並を確保

サイン事業はオリンピック特需の駅関連工事が一巡し、減収減益になるも自治体関連ビジネスに注力

設備投資の推移

当期の設備投資には、2021年4月・5月の増資資金15億円を活用致します。

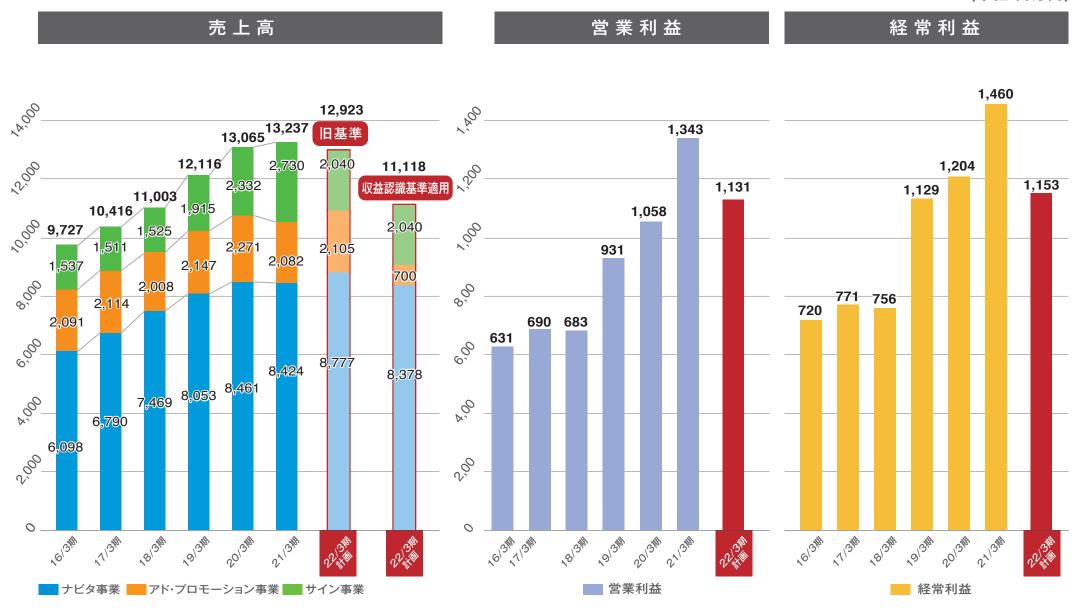
(単位:百万円)

項目	
新規媒体開発に伴うナビタの設置	560
社内基幹システム投資(業務効率化投資) 当該システム投資の総額として、300百万円を見込む	150

設備投資の推移 (駅他周辺案内図用設備とソフトウェア)	
2019年3月期	593
2020年3月期	718
2021年3月期	518

業績推移概要

(単位:百万円)



経営方針等

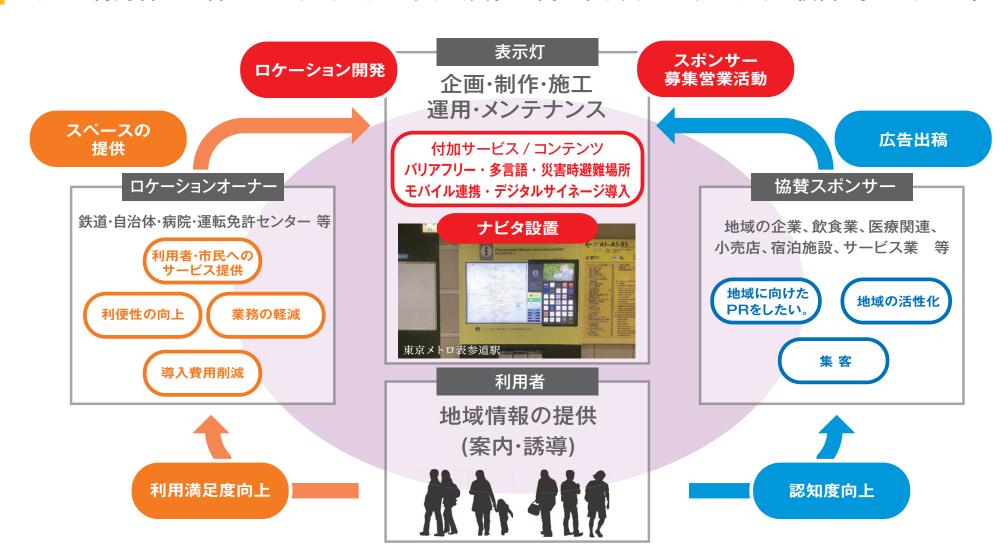
- 社会インフラしてのナビタの拡充
- ・ネットを中心とした新規ビジネスへの参入
- ・自治体マーケットへの全社的取り組み
- 成長戦略(通常【インバウンド回復】時、売上高で最低年10% ~M&A等による成長スピードの加速化
- 株主還元策(配当性向30%以上)

配当性向の推移

- ・2020年3月期 16.9% ・2021年3月期 23.7% ・2022年3月期(見込み) 36.2%
- ・2022年3月期より中間配当を実施予定

ナビタ事業モデル

ロケーションオーナー(全国の鉄道、自治体、病院、公共施設等ナビタの設置場所の所有者)、協賛スポンサー、利用者の三者にとってメリットのある公共性の高い社会インフラとしての役目を担っています。



制作の内製化

利用者目線に立った見易い地図を制作する技術を有しています。その他に自社で地図の制作体制を整えていることで、きめ細やかなカスタマイズや、リアルタイムでの対応が可能となっています。

利用者への利便性の寄与

- ・カラーUD対応地図デザイン色弱者への対応
- ・地域特性を伝える 観光地の特色を伝える
- ・ナビゲーションサポートモバイル、タブレット、フリーペパーとの連動

デジタルサイネージを積極的に採用

- ・多様な表現や時間帯・季節に合わせた情報発信 目的に応じた情報発信
- ・動画の配信 より詳細な情報を伝える
- ・タイムリーなメンテナンス遠隔管理によるコンテンツの差し替え





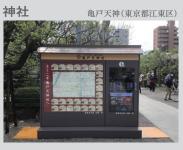
ナビタロケーション 21年3月31日現在

全国の公共交通機関の主要駅、自治体庁舎内、警察施設等への豊富な設置実績があります。

① ステーションナビタ



2,486駅に設置









② シティナビタ



1,008自治体への設置









③ 公共ナビタ



121ヵ所設置









社会インフラとしての地位確立 21年3月31日現在

ステーションナビタ

主要駅 (乗降者数3万人以上/1日) 819 設置 / 994 駅 82.4%

乗降者数:

国土数値情報 駅別乗降客数データ(平成30年度)

シティナビタ

市 662 設置 /772 85.8%

区 172 設置 /198 86.9%

総 834 設置 /970 86.0%

市区数:

国土数値情報 人口集中地区データ(平成 27 年度)より

他 174 設置

公共ナビタ

· DLC

66 ヵ所

・警察署

32 ヵ所

· 交番 18 ヵ所

・交通安全協会 5ヵ所

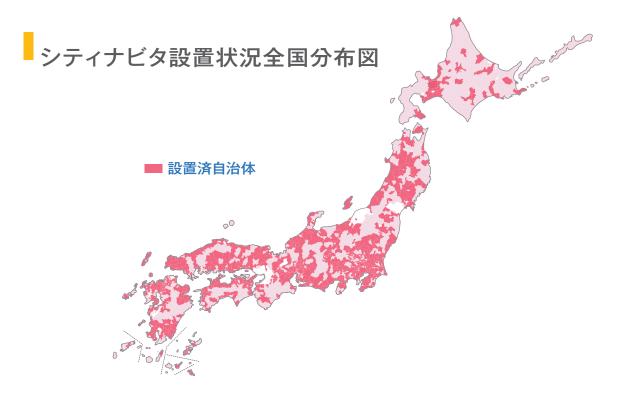
公共合計

121ヵ所

全国鉄道駅 乗降者数規模別ナビタ設置状況 💻 設置済 💳 未設置



乗降者数3万人以上設置済 819駅

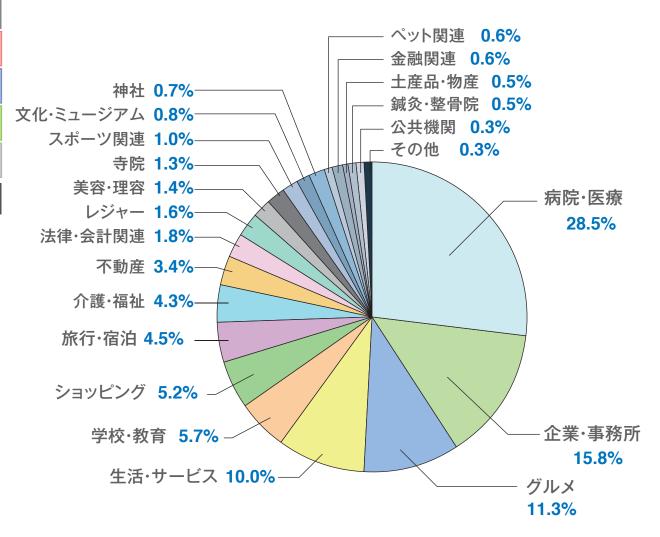


ナビタ契約件数および業種分類 21年3月31日現在

クライアント数は延べ77,360件、業種も多岐にわたっています。

ナビタ区分	契約件数
ステーションナビタ	43,468件
シティナビタ	30,708件
公共ナビタ	1,981件
他(フリーペーパー)	1,203件
合計	77,360件

	業種	備考
1	病院·医療	治す・癒す・健康 等
2	企業·事務所	企業·事務所·銀行·金融·製造 等
3	グルメ	飲食店・カフェ 等
4	生活・サービス	住まい・暮らし・文化・ミュージアム 等
5	学校·教育	学校·専門学校·塾 等
6	ショッピング	複合店舗·衣服装飾品·生活品·物産 等
7	旅行·宿泊	旅行代理店·ホテル·旅館 等
8	介護·福祉	介護施設、デイサービス、老人保健施設 等
9	不動産	不動産仲介業、ビル管理 等
10	法律·会計関連	弁護士、司法書士、会計事務所



ナビタ既存領域の拡大

地域医療連携をサポートメディカルナビタ

開発ターゲット569病院 設置済158病院 2021年3月31日現在

一定数以上の提携医療機関を持つ病院を中心に設置を進めています。デジタルサイネージを使った 提携医療機関検索機能や病院広報の放映により来院される方々に情報を提供しています。

メディカルナビタの拡大



名古屋大学医学部附属病院



■主な設置実績

□特定機能病院

慶應義塾大学病院 名古屋大学医学部付属病院 東京医科大学八王子医療センター 北海道大学病院 等

□地域医療支援病院

横浜市立病院 大阪警察病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 姫路赤十字病院 福岡記念病院 倉敷中央病院 等

地域医療連携広報イメージ

ナビタ既存領域の拡大

インバウンド対応としての神社仏閣ナビタ

開発ターゲット183神社仏閣 設置済61神社 2021年3月31日現在

デジタルサイネージを活用した多言語案内による正しい神社知識の啓蒙と、神社本庁監修の参拝方法のほか、周辺回遊のためのコンテンツにより観光案内情報を提供しています。なお寺院への設置もターゲットに加えました。

神社仏閣ナビタの拡大



福岡県 筥崎宮(はこざきぐう)



■主な設置実績

神田明神 猿田彦神社 多度大社 鹿島神宮 島島天神 大陽國神社 豊國神社 鵜戸神宮 賀茂別雷(上賀茂)神社 松陰神社等

デジタルサイネージ画面イメージ

ロケーションオーナーの拡大

コミュニティバスへのデジタルサイネージ設置

コミュニティバス運行 1,058市町村*が対象

コミュニティバス内にデジタルサイネージを設置し、広告放映を行います。運営事業に対し広告納金 をお支払いすることで行政サービス運用維持への財源として活用いただいております。

プラットフォームの拡張

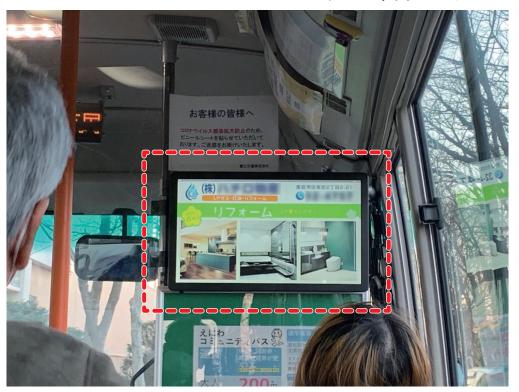
愛知県刈谷市 「コミュニティバスかりまる」



北海道恵庭市 「えにわコミュニティバス」



えにわコミュニティバス車内サイネージ



*国土交通省国土政策局「コミュニティバス等に関するアンケート調査(平成28年11月実施)」より

Webビジネスの展開



新ビジネス

交通案内系サイトとの 連携広告 e-メディカル等 バーティカル(深堀り)サイトの展開

> ·予約 ·問診 ·診療 ·送客 ·決済

CNS コンテンツに着目した ネットワーキングサービス

·動画投稿の活用等

DX(デジタルトランスフォーメーション)での変革

DXを積極的に取り込むことによる顧客分析での販売ルートの開発や、業務効率改善での収益につなげていきます。

製造原価の低減により利益幅の向上とデータベースを活用した販売チャネルの拡充を目指します。

■原稿進捗管理システムの改修

出張先、自宅からオールインワンシステム

アプリケーションを切り替えることなく、メール送信、 原稿のアップロード、手書き指示を行える原稿進捗 管理システムを強化し業務の複雑化を改善。

制作管理システムのクラウド化

オンプレミス運用管理の煩わしさからの解放

クラウド化により、専任スタッフのトラブル処理、障害対応業務と、機器の老朽化や、利用製品のサポート等の管理業務から解放。

■ 独自アプリケーションの開発

OCRを使用した原稿作成ツール

ナビタ掲載原稿自動作成ツールやフォーマット化により、お客様との原稿校正のやり取りを軽減。

■顧客データ分析

マーケティング施策

顧客の属性データとして、どの地域のどの業種が、 どの広告媒体に出稿を申し込んだかを分析すること で、勘や経験とは異なったマーケティング施策を実 行。

プラットフォームを活かした新規ビジネス

様々な業種に広がるナビタ事業におけるスポンサーとのネットワークや自治体・病院・鉄道会社等のロケーションオーナーとのネットワークを活かした新しいサービス提供を行うため、自社開発にこだわらず様々な企業との業務提携やM&Aも検討していきます。



グルメ

メディカル

ショッピング

文化施設

教育施設

宿泊·旅行

介護·福祉

レジャー

ロケーション オーナー

駅

バス停

自治体

公共施設

病院

神社

ライフスタイルナビゲーターとしての役割

Lifestyle Navigator



表示灯株式会社

プラットフォーム内に蓄積された 情報をもとに新規ビジネスを創出

オーガニックな成長に基づく新規ビジネス

広告主、ロケーションオーナー、 ユーザーといった幅広いプラット フォームの情報を活かしサービス を創出(飲食店向け、自治体向け、医 療向け等) 外部コンテンツを活 用した新規ビジネス

M&Aやアライアンスによる 外部 サービスの獲得を通じ、プラット フォームのさらなる拡大に資する 新規ビジネスへの取り組み 利用者 —







サスティナブルな社会の実現に向けた活動



表示灯は2020年、SDGsへの取り組みを強化するために【SDGs宣言】を行いました。地域の皆様とともに持続可能な社会の実現に向けた活動を推進致します。





地図を通じた モビリティ社会 への貢献

- ●街に根差した地図作り
- ●多言語表記、デジタル化
- 地図のバリアフリー化の推奨







持続可能な地域 社会の発展に向けた 自治体との連携

- ●災害時の迅速な避難誘導
- ・観光基盤の整備
- 医療・保健対策などの課題の解決





スポーツを通じた 健康促進への 支援事業

- ・企業スポーツとしてホッケー活動
- ●スポーツ振興による地域の小中高生教育への貢献



- ●LED 化による環境負荷軽減
- リサイクル素材導入の推進



本資料において、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通 しに関する記述になります。こうした記述は、将来の業績を保証するもの ではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変 化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。